

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第142期第1四半期(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
【会社名】	三菱電機株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長 山西 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	03(3218)2272
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 池田 誉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	03(3218)2272
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 池田 誉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第141期 第1四半期連結 累計期間	第142期 第1四半期連結 累計期間	第141期
会計期間		自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
売上高	百万円	813,635	782,745	3,639,468
税金等調整前四半期(当期)純利益	"	49,246	48,093	224,080
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	"	27,176	30,449	112,063
四半期(当期)包括利益(損失)	"	20,755	1,362	118,008
株主資本	"	1,051,734	1,117,650	1,132,465
純資産額	"	1,107,006	1,175,978	1,191,020
総資産額	"	3,244,168	3,326,069	3,391,651
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	円	12.66	14.18	52.20
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	"			
株主資本比率	%	32.4	33.6	33.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	19,213	32,739	75,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	31,805	36,835	156,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	33,816	38,360	7,028
現金及び預金等の四半期末(期末)残高	"	424,633	421,831	392,181

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

3 売上高には消費税等は含んでいない。

4 株主資本、株主資本比率は米国会計基準に基づいて表記している。

5 純資産額は、株主資本と非支配持分の合計を記載している。

6 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

三菱電機グループ（当社を中核として連結子会社162社、持分法適用関連会社40社を中心に構成）においては、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の6セグメントに係る事業を行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結、変更、解約等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、日本や米国の景気が底堅く推移してきた一方で、欧州及びアジアにおける景気減速や対ドル・対ユーロにおける円高定着など、総じて悪化してきた。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、前年同四半期連結累計期間に対し、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の減収などにより、308億円減収の7,827億円となった。営業利益は、前年同四半期連結累計期間に対し、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の減益などにより、56億円減益の465億円となった。また、税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比11億円減の480億円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比32億円増の304億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

重電システム

社会インフラ事業は、海外交通事業の大口案件の減少や、前年度第1四半期に東日本大震災に伴う復旧需要があった影響などにより、受注は前年同四半期連結累計期間を下回ったが、国内・海外電力事業の増加により、売上は前年同四半期連結累計期間を上回った。

ビル事業は、海外大口案件の減少などにより、受注は前年同四半期連結累計期間を下回ったが、国内の昇降機リニューアル需要の増加や中国の昇降機新設需要の増加により、売上は前年同四半期連結累計期間を上回った。

この結果、部門全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比6%増の2,050億円、営業利益は、売上増加などにより、前年同四半期連結累計期間比38億円増の183億円となった。

産業メカトロニクス

FAシステム事業は、中国・韓国・台湾の半導体・フラットパネルディスプレイ関連の設備投資需要の減少などにより、受注・売上とも前年同四半期連結累計期間を下回った。

自動車機器事業は、西欧市場の新車販売不振が続いているものの、国内市場のエコカー補助金制度による下支えや、北米市場の回復、新興国市場の拡大により、受注・売上とも前年同四半期連結累計期間を上回った。

この結果、部門全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比4%減の2,240億円、営業利益は、売上減少などにより、前年同四半期連結累計期間比67億円減の211億円となった。

情報通信システム

通信事業は、通信インフラ機器の需要増加により、受注・売上とも前年同四半期連結累計期間を上回った。

情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業の伸長により、売上は前年同四半期連結累計期間を上回った。

電子システム事業は、電子事業の受注減少があったが、宇宙事業及び民需向けデバイス事業の受注増加などにより、受注・売上とも前年同四半期連結累計期間を上回った。

この結果、部門全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比10%増の944億円、営業利益は、売上増加などにより、前年同四半期連結累計期間比11億円改善、黒字化し7億円となった。

電子デバイス

半導体事業は、産業用・民生用・電鉄用パワー半導体の需要減少により、受注・売上とも前年同四半期連結累計期間を下回った。

液晶事業は、産業用途・車載用途製品の需要減少により、受注・売上とも前年同四半期連結累計期間を下回った。

この結果、部門全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比22%減の390億円、営業利益は、売上減少などにより、前年同四半期連結累計期間比24億円減の72百万円となった。

家庭電器

家庭電器事業は、前年度第1四半期に国内向け液晶テレビ等でアナログ放送終了前の駆け込み需要があった影響などにより、売上高は前年同四半期連結累計期間比11%減の2,058億円、営業利益は、売上減少などにより、前年同四半期連結累計期間比17億円減の129億円となった。

その他

資材調達、物流等の関係会社を中心に、売上高は前年同四半期連結累計期間比5%減の1,315億円、営業利益は、売上減少などにより、前年同四半期連結累計期間比4億円減の6億円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

FAシステム事業、半導体事業及び映像機器の減等により、売上高は前年同四半期連結累計期間比3%減の6,622億円、営業利益は、前年同四半期連結累計期間比39億円減の339億円となった。

北米

自動車機器事業及び電力事業の増等により、売上高は前年同四半期連結累計期間比12%増の627億円、営業利益は、前年同四半期連結累計期間比2億円増の14億円となった。

アジア

FAシステム事業及び半導体事業の減等により、売上高は前年同四半期連結累計期間比6%減の1,465億円、営業利益は、前年同四半期連結累計期間比21億円減の101億円となった。

欧州

FAシステム事業及び空調機器の減等により、売上高は前年同四半期連結累計期間比14%減の729億円、営業利益は、前年同四半期連結累計期間比11億円減の20億円となった。

その他

その他所在地には豪州子会社等が含まれており、売上高は84億円、営業利益は5億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間は、営業活動により増加した純キャッシュが327億円となった一方、投資活動に投入した純キャッシュが368億円となったため、フリー・キャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間比84億円増加し、40億円の支出となった。これに対し、財務活動により増加した純キャッシュは383億円であること等から、現金及び預金等四半期末残高は前年同四半期連結累計期間比28億円減少の4,218億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、支払手形及び買掛金の支払いの増加等があるものの、非支配持分控除前四半期純利益の増加や受取手形及び売掛金の回収の増加等により、前年同四半期連結累計期間比135億円増加の327億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の増加等により、前年同四半期連結累計期間比50億円増加の368億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による資金調達の増加等により、前年同四半期連結累計期間比721億円増加の383億円の収入となった。

(3) 対処すべき課題

世界経済の先行きは、欧州経済は引き続き停滞することが見込まれる一方で、米国や新興国においては緩やかな景気回復基調が続くことが見込まれる。しかしながら、対ドル、対ユーロともに現在の為替水準の長期化に加え、日本経済においても民間部門の回復は緩やかなものに留まると見込まれることなどもあり、三菱電機グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと想定される。

かかる中、三菱電機グループは、「バランス経営」の3つの視点(「成長性」「収益性・効率性」「健全性」)を踏まえ、「強い事業をより強く」を目指した個別事業の強化(VI戦略^{*1})及び強い事業を核としたソリューション事業の強化(AD戦略^{*2})を両輪とする成長戦略をこれまで以上に推進するとともに、品質、コスト、生産技術力、開発力、知的財産、営業・サービスの強化など、従来展開してきた経営体質強化に向けた各施策の一層の推進加速に取り組んでいく。併せて、たゆまぬ構造改革の実行により、強靱な経営体質の確立を図っていく。

具体的には、成長戦略として、環境関連事業戦略の推進、中国・インド等の新興国市場での事業拡大、社会インフラシステム事業の強化、セキュリティ事業など当社が保有するさまざまな技術やノウハウを組み合わせたソリューション事業の展開など、成長分野への取り組み強化を図っていく。また、経営体質強化施策として、「ものづくり力」の強化に資するソフトウェア及びハードウェアの開発・生産力の強化、開発設計段階からの品質作り込み、Just In Time活動をはじめとする生産性向上策、中長期的視点を踏まえた継続的な人材投入等による人材構造の適正化及び人材の最適配置等の各施策を展開していく。また、棚卸資産の圧縮等による財務体質の改善に取り組むとともに、グローバル及びグループトータルで最適な事業推進体制の構築・強化を図っていく。更に、開発、設計、調達、製造、販売、サービス等、各部門・機能の連携を通じて、事業推進体制の一層の強化を図っていく。

併せて、CSR(Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任)についても、「企業理念^{*3}」及び「7つの行動指針^{*4}」に基づき、特に、「遵法」については、これまで企業経営の基本を成すものと位置づけ、内部統制の強化、教育を核とした対策に取り組んできた。しかしながら、平成24年1月以降、当社が電子システム事業において、防衛省、内閣衛星情報センター、独立行政法人宇宙航空研究開発機構、独立行政法人 情報通信研究機構及び総務省^{*5}との契約で、また、連結子会社等4社が防衛省との契約で、費用の過大計上や不適切な請求を行っていたことが判明し、それぞれから指名停止又は競争参加資格停止の措置を受けた。この事実を厳粛かつ深刻に受け止め、全容解明、原因究明のための徹底した調査、再発防止に向けた更なるコンプライアンス体制の強化策等により、一刻も早い信頼回復に努めていく。また、「環境」については、低炭素社会や循環型社会の形成等に向けた取り組みを推進していく。

三菱電機グループは、上記施策を着実に展開することにより、更なる企業価値の向上を目指していく。

*1 「VI」とはVictory(勝利の意味)の先頭の2文字をとったもの。

*2 「AD」とはAdvance(前進、進歩の意味)の先頭の2文字をとったもの。

*3 「企業理念」：三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

*4 「7つの行動指針」：

- ・「信頼」：社会・顧客・株主・社員・取引先等との高い信頼関係を確立する。
- ・「品質」：最良の製品・サービス、最高の品質の提供を目指す。
- ・「技術」：研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓する。
- ・「貢献」：グローバル企業として、地域、社会の発展に貢献する。
- ・「遵法」：全ての企業行動において規範を遵守する。
- ・「環境」：自然を尊び、環境の保全と向上に努める。
- ・「発展」：適正な利益を確保し、企業発展の基盤を構築する。

*5 総務省については、平成24年7月4日に、費用の過大請求に関する返納金26百万円を国庫に納付している。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、395億円(製造費用へ計上した改良費等を含む)である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、三菱電機グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 資産及び負債・資本の状況分析

総資産残高は、前連結会計年度末比655億円減少の3兆3,260億円となった。現金及び預金等が296億円増加、棚卸資産が732億円増加した一方、売掛債権の回収等により受取手形及び売掛金と長期営業債権の合計が1,485億円減少、株価下落等により投資有価証券及びその他が172億円減少した。

負債の部は、借入金及び社債残高が前連結会計年度末比555億円増加の5,978億円となり、借入金比率は18.0% (前連結会計年度末比+2.0ポイント)となった。また、株価下落等に伴う年金積立不足の増加等により退職給付引当金が159億円増加したが、支払手形及び買掛金が871億円減少、未払費用が510億円減少、未払法人税等が121億円減少したこと等により、負債残高は前連結会計年度末比505億円減少の2兆1,500億円となった。

資本の部は、当社株主に帰属する四半期純利益304億円の計上等があったものの、為替円高・株価下落等を背景としたその他の包括利益累計額の減少323億円や、配当金の支払い1128億円による減少等により、株主資本は前連結会計年度末比148億円減少の1兆1,176億円となり、株主資本比率は33.6% (前連結会計年度末比+0.2ポイント)となった。

(6) 経営成績の分析

売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、7,827億円と前年同四半期連結累計期間比308億円の減収となった。これは、産業メカトロニクス、電子デバイス、家庭電器及びその他のセグメントにおいて減収となったこと等によるものである。

売上原価及び費用並びに営業利益

売上原価は、前年同四半期連結累計期間比301億円減少の5,455億円となり、売上高に対する比率は前年同四半期連結累計期間比1.0ポイント改善の69.7%となった。販売費及び一般管理費・研究開発費は、前年同四半期連結累計期間比49億円増加の1,906億円となり、売上高に対する比率は1.5ポイント悪化の24.4%となった。

この結果、営業利益は産業メカトロニクス、電子デバイス、家庭電器及びその他のセグメントにおいて減益になったこと等により、前年同四半期連結累計期間比56億円減少の465億円となった。

営業外収益及び営業外費用

受取利息及び受取配当金と支払利息を合わせた金融費用は、前年同四半期連結累計期間比1億円の収支悪化となり14億円の収入超過となった。

持分法による投資損失は、前年同四半期連結累計期間比28億円減少の16億円となった。

その他の収益は、有価証券売却益の増加等により、前年同四半期連結累計期間比12億円増加の75億円となった。その他の費用は、前年同四半期連結累計期間比5億円減少の57億円となった。

税金等調整前四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比11億円減少の480億円(売上高に対する比率6.1%)となった。これは、前述のとおり営業利益の減少等によるものである。

当社株主に帰属する四半期純利益

当社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益は減少したものの、法人税等の当期税額が減少したこと等により、前年同四半期連結累計期間比32億円増加の304億円(売上高に対する比率3.9%)となった。

(7) 見積り及び重要な会計方針

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成している。当社は四半期連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示金額に影響を及ぼし、実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。主要な会計方針の要約は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表(四半期連結財務諸表に対する注記)」に記載している。

当第1四半期連結会計期間より、米国財務会計基準審議会のAccounting Standards Update(以下「ASU」)2011-05「包括利益の表示」を適用している。これに伴い、前第1四半期連結累計期間についても遡及的に適用している。

なお、ASU2011-05ではその他の包括利益累計額から当期純利益に振り替えた項目を当期純利益の内訳として区分掲記することも要求しているが、ASU2011-12「ASU2011-05における、その他の包括利益累計額から振り替える項目の表示に関する改訂の適用日の延期」により、ASU2011-05の当該規定の適用日が延期されたため区分掲記していない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,147,201,551	2,147,201,551	国内：東京(市場第一部) 海外：ロンドン	単元株式数 1,000株
計	2,147,201,551	2,147,201,551		

(注) 上記普通株式は、議決権を有している。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		2,147,201		175,820		181,140

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,454,000		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,138,797,000	2,138,797	同上
単元未満株式	普通株式 4,950,551		同上
発行済株式総数	2,147,201,551		
総株主の議決権		2,138,797	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式390株、三菱電機取引先持株会所有株式154株、相互保有自己名義株式として菱電商事(株)171株、大井電気(株)57株、三菱電機クレジット(株)771株、荘内三菱電機商品販売(株)125株、相互保有他人名義株式としてヒロボー電機(株)65株、菱陽電機(株)526株、(株)シンリョー714株、アイテック阪急阪神(株)413株、大森電機工業(株)551株、ミヨシ電子(株)577株、(株)証券保管振替機構名義の株式780株が含まれている。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれている。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有 株式数 (株)	他人名義 所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済 株式総数に 対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	285,000	0	285,000	0.01
(株)カナデン	東京都港区新橋四丁目22番4号	880,000	0	880,000	0.04
菱電商事(株)	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号	506,000	0	506,000	0.02
(株)岡部マイカ工業所	福岡県中間市中間一丁目8番7号	500,000	0	500,000	0.02
ヒロボー電機(株)	広島県府中市本山町530番214号	0	279,000	279,000	0.01
菱陽電機(株)	岡山県小田郡矢掛町小田6621番地	250,000	1,000	251,000	0.01
(株)シンリョー	兵庫県神戸市兵庫区小松通五丁目1番6号	196,000	0	196,000	0.01
アイテック阪急阪神(株)	大阪府大阪市福島区海老江一丁目1番31号	145,000	1,000	146,000	0.01
大森電機工業(株)	神奈川県横浜市都筑区東山田町1番地	107,000	0	107,000	0.00
(株)セツヨーアステック	大阪府大阪市北区南森町二丁目1番29号	100,000	0	100,000	0.00
大井電気(株)	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号	69,000	0	69,000	0.00
三菱電機クレジット(株)	東京都品川区西五反田一丁目3番8号	63,000	0	63,000	0.00
ミヨシ電子(株)	広島県三次市東酒屋町306番地	41,000	1,000	42,000	0.00
(株)北弘電社	北海道札幌市中央区 北十一条西二十三丁目2番10号	12,000	0	12,000	0.00
太洋無線(株)	東京都大田区東糀谷二丁目11番18号	10,000	0	10,000	0.00
荘内三菱電機 商品販売(株)	山形県鶴岡市上畑町5番4号	8,000	0	8,000	0.00
計		3,172,000	282,000	3,454,000	0.16

(注) ヒロボー電機(株)、菱陽電機(株)、アイテック阪急阪神(株)及びミヨシ電子(株)は、当社の取引先会社で構成されている三菱電機取引先持株会(東京都千代田区丸の内二丁目7番3号)に加入しており、同持株会名義で当社株式を所有している。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)附則第4条(平成23年内閣府令第44号改正)の規定により、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成24年3月31日) 金額(百万円)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) 金額(百万円)
資産の部			
流動資産			
1 現金及び預金等		392,181	421,831
2 有価証券	(注記3、 12及び13)	2,995	1,991
3 受取手形及び売掛金		950,736	802,596
4 棚卸資産	(注記4)	576,179	649,388
5 前払費用及びその他の流動資産	(注記9 及び13)	275,293	268,974
流動資産計		2,197,384	2,144,780
長期債権及び投資			
1 長期営業債権	(注記12)	1,017	647
2 投資有価証券及びその他	(注記3、9、 12 及び13)	240,463	223,260
3 関連会社に対する投資及び貸付金 長期債権及び投資計	(注記5)	179,039	169,250
有形固定資産	(注記6)	420,519	393,157
1 土地		102,298	102,100
2 建物及び構築物		624,495	629,489
3 機械装置及び その他の有形固定資産		1,541,239	1,551,231
4 建設仮勘定		41,365	39,822
計		2,309,397	2,322,642
5 減価償却累計額		1,752,552	1,762,559
有形固定資産計		556,845	560,083
その他の資産		216,903	228,049
資産合計		3,391,651	3,326,069

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
負債の部			
流動負債			
1 短期借入金	(注記6)	111,670	165,689
2 1年以内に期限の到来する社債及び 長期借入金	(注記6 及び12)	88,832	92,674
3 支払手形及び買掛金		700,262	613,083
4 未払費用		350,740	299,670
5 未払法人税等		15,866	3,735
6 その他の流動負債	(注記9 及び13)	166,131	200,454
流動負債計		1,433,501	1,375,305
社債及び長期借入金	(注記6 及び12)	341,789	339,493
退職給付引当金		372,082	388,006
その他の固定負債	(注記9, 10 及び13)	53,259	47,287
負債合計		2,200,631	2,150,091
資本の部			
株主資本			
1 資本金	(注記7)	175,820	175,820
授權株式数			
発行済株式数			
前連結会計年度		2,147,201,551株	
当第1四半期連結会計期間		2,147,201,551株	
2 資本剰余金		206,343	206,343
3 利益準備金		61,040	61,261
4 その他の剰余金		905,086	922,433
5 その他の包括利益(損失)累計額	(注記3 及び9)	215,603	247,982
6 自己株式		221	225
前連結会計年度		285,390株	
当第1四半期連結会計期間		291,677株	
株主資本計		1,132,465	1,117,650
非支配持分		58,555	58,328
資本合計		1,191,020	1,175,978
負債及び資本合計		3,391,651	3,326,069

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高		813,635	782,745
売上原価及び費用			
1 売上原価		575,633	545,512
2 販売費及び一般管理費		150,396	153,964
3 研究開発費		35,372	36,705
		761,401	736,181
営業利益		52,234	46,564
営業外収益			
1 受取利息及び受取配当金		3,370	3,104
2 その他の収益	(注記3 及び9)	6,245	7,544
		9,615	10,648
営業外費用			
1 支払利息		1,792	1,696
2 持分法による投資損失	(注記5)	4,479	1,633
3 その他の費用	(注記3、9及び14)	6,332	5,790
		12,603	9,119
税金等調整前四半期純利益		49,246	48,093
法人税等			
1 当期税額		7,080	3,435
2 法人税等の期間配分調整額		12,885	13,143
		19,965	16,578
非支配持分控除前 四半期純利益		29,281	31,515
非支配持分帰属損益	(注記7)	2,105	1,066
当社株主に帰属する 四半期純利益		27,176	30,449
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	(注記8)	12円66銭	14円18銭
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益		-	-

【四半期連結包括利益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分控除前四半期純利益		29,281	31,515
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後			
1 為替換算調整額		3,986	9,148
2 年金負債調整額		4,539	14,835
3 有価証券未実現損益		8	8,911
4 デリバティブ未実現損益		7	17
合計		8,526	32,877
四半期包括利益(損失)	(注記7)	20,755	1,362
非支配持分帰属		1,930	568
四半期包括利益			
当社株主に帰属する			
四半期包括利益(損失)		18,825	1,930

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 非支配持分控除前四半期純利益		29,281		31,515
2 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 有形固定資産減価償却費	24,498		25,400	
(2) 固定資産の売却却損益	76		154	
(3) 法人税等の期間配分調整額	12,885		13,143	
(4) 有価証券等の売却損益	-		135	
(5) 有価証券等の評価損	3,651		104	
(6) 持分法による投資損益	4,479		1,633	
(7) 受取手形及び売掛金の減少	119,148		143,803	
(8) 棚卸資産の減少(増加)	87,377		80,692	
(9) その他資産の減少(増加)	12,065		3,474	
(10) 支払手形及び買掛金の増加(減少)	58,981		79,349	
(11) 未払費用及び退職給付引当金の増加(減少)	42,553		55,905	
(12) その他負債の増加	18,372		17,975	
(13) その他	7,799	10,068	18,875	1,224
営業活動により増加した純キャッシュ		19,213		32,739
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得		33,258		35,779
2 固定資産売却収入		765		717
3 有価証券等の取得		1,416		1,782
4 有価証券等の売却収入		4,085		4,831
5 その他		1,981		4,822
投資活動に投入した純キャッシュ		31,805		36,835
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 社債及び長期借入金による調達額		-		12,000
2 社債及び長期借入金の返済額		13,420		14,432
3 短期借入金の増加		2,166		53,889
4 配当金の支払		15,028		12,881
5 自己株式の取得		4		4
6 その他		7,530		212
財務活動により増加(減少)した純キャッシュ		33,816		38,360
為替変動によるキャッシュへの影響額		1,026		4,614
現金及び預金等純増加(減少)額		47,434		29,650
現金及び預金等期首残高		472,067		392,181
現金及び預金等四半期末残高		424,633		421,831

補足情報

四半期支払額		
利息	2,495	2,087
法人税等	29,863	14,490

(四半期連結財務諸表に対する注記)

摘要

1 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)附則第4条(平成23年内閣府令第44号改正)の規定により、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

当第1四半期連結会計期間より、米国財務会計基準審議会のAccounting Standards Update(以下「ASU」)2011-05「包括利益の表示」及びASU2011-12「ASU2011-05における、その他の包括利益累計額から振り替える項目の表示に関する改訂の適用日の延期」(会計基準編纂書220「包括利益」の改訂)を適用している。これに伴い、前第1四半期連結累計期間についても遡及的に適用している。ASU2011-05は、その他の包括利益を連結資本勘定計算書上に表示することを認めている米国会計基準上の選択肢を廃止し、純損益及び包括利益の項目を単一の計算書に表示するか(1計算書方式)、分割された2つの連続する計算書に表示するか(2計算書方式)の選択肢を企業に与えており、当社は、2計算書方式を採用している。なお、ASU2011-05ではその他の包括利益累計額から当期純利益に振り替えた項目を当期純利益の内訳として区分掲記することも要求しているが、ASU2011-12により、ASU2011-05の当該規定の適用日が延期されたため区分掲記していない。ASU2011-05及びASU2011-12の適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える影響はない。

当社は、昭和45年3月、欧州市場において米ドル建転換社債を発行するにあたり、投資銀行との預託契約に基づき、昭和44年度の連結会計年度以降、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づく連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、社債権者等へ開示していた。これらの事由等を基に、旧証券取引法の規定により提出する連結財務諸表を米国式連結財務諸表とすることを、旧連結財務諸表規則取扱要領第86に基づき大蔵大臣に申請し、昭和53年3月29日に承認を受けており、現在においても、連結会計年度及び四半期連結会計期間について、米国式連結財務諸表を作成し、これらを開示している。なお、当社は、米国証券取引委員会に登録していない。

当社が採用する会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なる主なものは次のとおりであり、金額的に重要なものについては我が国の基準に基づいた場合の税金等調整前四半期純利益に対する影響額を開示している。

(1) 四半期連結損益計算書の表示

四半期連結損益計算書上、営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費並びに固定資産減損損失を控除して算出しており、セグメント別営業利益の合計額と一致している。なお、事業再編費用等は営業外費用として表示している。

(2) 固定資産の圧縮記帳

固定資産の圧縮記帳額は、その固定資産の取得原価に振戻している。減価償却資産については、圧縮記帳額振戻後の取得価額に対応した減価償却費を計上している。本会計処理による税金等調整前四半期純利益に対する影響額は前第1四半期連結累計期間8百万円(損失)、当第1四半期連結累計期間60百万円(損失)である。

(3) 従業員の退職給付及び年金

退職給付引当金は、予測給付債務と年金資産の公正価値との差額を計上しており、その一部は年金負債調整額として税効果控除後の額を資本の部から控除して表示している。

我が国の退職給付に係る会計基準の変更時差異の一部を一時償却するために、退職給付信託設定に伴い計上した退職給付引当金繰入額を振戻している。

(4) 棚卸資産に関連する前渡金及び前受金の表示

受注契約に基づく前受金は関連する棚卸資産から控除して表示し、また、棚卸資産に関連する前渡金は棚卸資産に組替表示している。

摘要

2 主要な会計方針の要約

以下、対象期間(年度)について特に断りのない限り、記載事項は前連結会計年度、当第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結会計期間において共通の事項である。

(1) 連結の方針

当社の四半期連結財務諸表は、親会社及び子会社(重要でない子会社を除く。)の勘定に基づき作成し、すべての重要な連結会社相互間項目及び未実現損益は消去している。関連会社に対する投資額は重要性のないものを除き持分法により計算された価額をもって計上している。

なお、変動持分事業体に関しては、事業体に対して議決権以外の手段で財務上の持分を保有しているか否か、また、保有している場合主たる受益者としてその事業体を連結すべきか否かを判定している。

(2) 経営活動の概況

当社グループは、家庭電器から人工衛星まで広範囲にわたる電気機械器具の開発、製造、販売を世界中で行っている。当社グループの事業は(1)重電システム、(2)産業メカトロニクス、(3)情報通信システム、(4)電子デバイス、(5)家庭電器、(6)その他から構成されている。

当第1四半期連結累計期間における各事業分野別の内部売上高消去前の構成比率は、重電システム23%、産業メカトロニクス25%、情報通信システム10%、電子デバイス4%、家庭電器23%、その他15%となっている。当社グループの事業活動は日本を中心に行われており、当第1四半期連結累計期間の売上高の向先地域別の構成比率は、日本62%、北米9%、アジア18%、欧州9%、その他2%となっている。

当社グループの生産活動は、親会社(22生産拠点)を中心とする日本の生産拠点及び米国、英国、タイ、マレーシア、中国等にある海外の生産拠点にて行われている。

(3) 見積りの使用

当社は、四半期連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示金額に影響を及ぼす。それらの仮定と見積りの影響を受ける重要項目には、債権、棚卸資産及び繰延税金資産に対する評価引当金、有形固定資産の帳簿価額、並びに従業員退職給付に係る資産、債務等が含まれる。実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。

(4) 現金及び預金等

当社は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の資金概念として、取得後3ヵ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金同等物とし、現金及び預金等に含めている。

(5) 有価証券及び投資有価証券

当社は、負債証券及び持分証券投資を売買目的有価証券、売却可能有価証券または満期まで保有する有価証券に分類している。

売買目的有価証券は主に近い将来に売却することを目的として取得し、保有するものである。満期まで保有する有価証券は、会社がその満期まで保有する意思と能力を有するものである。売却可能有価証券は、売買目的有価証券または満期まで保有する有価証券以外のすべての有価証券である。

売買目的有価証券及び売却可能有価証券は公正価値により評価している。満期まで保有する有価証券は、額面を超過しまたはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価法により評価している。売買目的有価証券から生じる未実現損益は連結損益計算書に含めており、売却可能有価証券から生じる未実現損益は、実現するまでは連結損益計算書には含めず、関連税効果控除後の金額をその他の包括利益(損失)累計額の一項目に含めて表示している。

有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の移動平均原価により決定している。

一時的でない公正価値の下落を伴う売却可能有価証券は、公正価値で評価し、評価後の金額を新たな簿価として設定している。持分証券について、下落が一時的ではないか否かを判断するにあたっては、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるかどうか、及び有価証券の市場価格が原価まで回復することを示唆する証拠が反対の証拠より強いかどうかを考慮している。この評価の証拠には減損の発生している理由、発生期間、期末日以降の価値の変動、及び被投資会社の今後の見通しが含まれる。負債証券については、その負債証券を売却する意思があるか、時価が償却原価まで回復するまでに売却することを要求される可能性が50%より高いかを考慮して一時的であるかどうかを判断している。

上記以外の有価証券は、取得価額により評価している。一時的でない価値の下落が発生している場合には、上記売却可能有価証券の減損に用いられる基準と同様の基準を用いて損失を認識している。

(6) 貸倒引当金

当社は、貸倒引当金を貸倒実績率及び貸倒懸念債権等特定の債権の評価に基づいて計上している。

摘要

(7) 棚卸資産

当社は、仕掛品のうち注文製品の取得原価については個別法に、仕込製品の取得原価については総平均法により計上しており、いずれも低価法に基づいて評価している。また、長期請負契約に基づく前受金は仕掛品から控除している。原材料及び製品の取得原価は原則として総平均法により計上し、低価法に基づいて評価している。重電システムについては、一般的な慣行に従って1年以上の長期の工事も棚卸資産に含めている。

(8) 有形固定資産及び減価償却

当社は、有形固定資産を取得価額に基づいて計上しており、その減価償却は、一般的な資産区分、構造及び利用方法に従って見積られた耐用年数を用いて、主として定率法により償却しているが、一部の資産は定額法により償却している。

見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年である。

(9) リース

当社は、キャピタル・リース取引について、リース取引開始時に最低リース料支払予定額の割引現在価値とリース資産の公正価値のいずれか低い金額にて固定資産計上し、当社が所有する固定資産に対する減価償却と同様の方法により償却している。

(10) 法人税等

当社は、資産及び負債の連結貸借対照表上の価額と各々の税務計算上の価額との差異、並びに繰越欠損金額及び繰越税額控除金額について繰延税金資産及び負債を認識している。この繰延税金資産及び負債は、これらの一時差異が解消すると予想される年度の課税所得に適用される税率により計算している。また、税率の変更による影響は当該改正制度年度の損益として認識している。評価引当金は、繰延税金資産の一部または全部が実現できないであろうと予想できる場合に計上し、繰延税金資産を正味実現可能価額まで減じている。

また、当社は、未認識税務ベネフィットの認識基準として認められる可能性が否認される可能性よりも高い場合に、その連結財務諸表への影響を認識している。

(11) 製品保証

当社は、製造上やその他の不具合に対し、製品の種類や販売地域及びその他の要因ごとに定められた期間または一定の使用条件に応じて製品保証を行っている。主に過去の無償工事実績及び補修費用に関する現状に基づく見積額を製品保証引当金に計上している。

(12) 退職給付制度

当社は、連結会計年度末において年金制度の積立状況(年金資産の公正価値と予測退職給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上している。その他の包括利益(損失)累計額への調整項目は、未認識過去勤務債務及び未認識年金数理計算差異であり、これらの金額は翌年度以降の退職給付費用として認識される。

(13) 収益の認識

当社は、所有権の移転を含む取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われていること、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、かつ回収可能性が確からしいことのすべての要件を満たす場合に収益の認識を行っている。家庭電器・半導体等の大量生産製品は、顧客が製品を受入れた時点で、重電・産業用機器等の検収を必要とする製品は、顧客が製品を受入れ、当社が当該製品に関して所定の性能が達成されていることを実証し、顧客による最終的な動作確認のうち重要となり得ないものを残すのみとなった時点で収益計上している。保守契約による収益は、契約期間にわたり保守を実行し、その費用が発生した時点で計上している。また、特定の長期請負契約については、工事進行基準を適用している。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定している。販売価格の確定している契約において予想される損失は、その金額が合理的に見積られる場合、連結損益計算書に計上する。特定の契約条件等に応じ判明した偶発事象に対し、合理的に見積られる引当を計上している。

また、製品、機器、据付及び保守等の組み合わせによる取引契約につき、構成要素が別個の会計単位として取り扱われる場合には、収益を各会計単位の公正価値に基づいて配分している。

(14) 研究開発費及び広告宣伝費

当社は、研究開発費及び広告宣伝費を発生時に費用処理している。

(15) 物流費用

当社は、物流費用を主として販売費及び一般管理費に計上している。

摘要

(16) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

当社は、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益を、当社株主に帰属する四半期純利益を期中における発行済株式数の加重平均値で除して算出している。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、潜在的な利益の希薄化を加味したものであり、希薄化効果を有する証券が期首または期中発行の場合は発行時に株式へ転換され、かつ希薄化効果を有するストックオプションが権利行使され、当社の普通株式を自己株式として平均市場価格で購入するものと見做して算出している。

(17) 外貨建債権債務及び在外連結子会社等の財務諸表項目の換算

当社は、外貨建債権債務の円換算について期末日レートを用いている。その結果生ずる換算差額は当期の損益に計上している。在外連結子会社等の財務諸表の円換算について、外貨表示財務諸表のすべての資産及び負債は、期末日レートを、また、すべての収益及び費用は、期中の平均レートを用いている。その結果生ずる換算差額は「為替換算調整額」としてその他の包括利益(損失)累計額に計上している。

(18) 金融派生商品

当社は、すべての金融派生商品を資産または負債として連結貸借対照表に計上し、公正価値により評価している。公正価値ヘッジ目的の場合、ヘッジ対象及び金融派生商品の公正価値の変動額は当期の損益に計上し、キャッシュ・フローヘッジ目的の場合、金融派生商品のヘッジ有効部分の公正価値の変動額はヘッジ対象が損益に認識されるまで、その他の包括利益(損失)累計額に計上している。ヘッジの非有効部分については直ちに当期の損益に計上している。

また、金融派生商品の利用方法及び目的、金融派生商品とヘッジ対象の会計処理並びに金融派生商品とヘッジ対象が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響に関して開示をしている。

(19) 証券化取引

当社は、売掛債権を譲渡する証券化取引について、譲渡債権に対する支配が買主に移るか否かを判定し、金融資産の譲渡として認識された売掛債権は、連結貸借対照表から除外している。売掛債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額により算定している。なお、売掛債権の一部を譲渡する場合当社が引き続き保有する参加持分は、譲渡日における譲渡部分と引き続き保有する部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額により計上している。公正価値に関しては、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定している。

(20) 長期性資産の減損

当社は、有形固定資産及び償却対象となる無形資産などの保有及び使用中の長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合において、減損に関する検討をしている。当社が保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生じると予測される割引前見積将来キャッシュ・フローと比較することにより判定している。当該資産の帳簿価額が見積将来キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識している。売却以外の方法による処分予定の長期性資産について、処分が実施されるまでの期間中、保有及び使用中の資産として分類している。売却予定として分類された長期性資産について、連結貸借対照表上において他の長期性資産とは区別して表示しており、帳簿価額及び売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で評価し、以後償却していない。また売却予定として分類された処分グループの資産及び負債は、連結貸借対照表上においてそれぞれの適切な科目で別個に表示している。

(21) のれん及びその他の無形資産

当社は、企業買収時に取得法により会計処理しており、取得した識別可能な資産、引き継いだ負債、被買収企業の非支配持分及び取得したのれんを取得日における公正価値で認識、測定しており、企業結合の内容及び連結財務諸表に対する影響の評価を可能にする開示をしている。

のれんについては償却せず、かわりに少なくとも1年に一度の減損テストをしている。また耐用年数が確定できないその他の無形資産については、その耐用年数が確定するまでは償却をせず、減損テストをしている。一方、耐用年数が確定できるその他の無形資産については、その耐用年数で償却し、かつ減損テストをしている。

(22) 撤退または処分活動に関して発生する費用

当社は、撤退または処分活動に関する費用について、財務会計概念書第6号(SFAC6)「財務諸表の構成要素」における負債の定義を満たした場合に限り、負債を認識している。また、撤退または処分活動に関して発生する負債の当初の測定に公正価値を用いている。

摘要

(23) 保証

当社は、債務の保証または賠償責任契約を締結または変更した時点で、その公正価値により負債認識しており、当社が引き受けた保証について開示している。また、損失が発生する可能性が高いかどうかを識別するために、債務の保証または賠償責任の履行条件を継続して監視し、損失の見積りが可能な場合は損失を計上している。

(24) 資産除去債務

当社は、特定のリース債務を除き、取得、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除去に関連する法的債務を資産除去債務としている。資産除去債務を負った期間に公正価値の合理的な見積りが可能であれば、公正価値でその債務を認識している。関連する資産除去費用は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化し、その後、その資産の耐用年数にわたり費用化している。資産除去債務の当初測定後、時間の経過及び債務に内在する見積将来キャッシュ・フローの変化を反映させるために、債務を各期間終了時点で修正している。

(25) 組替再表示

当社は、当第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結会計期間の表示に合わせ過年度の表示を一部組替再表示している。

摘要

3 有価証券

有価証券、投資有価証券及びその他に含まれる市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されている。売却可能有価証券に関する前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の期末日現在における持分証券及び負債証券の取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	平成24年3月31日				平成24年6月30日			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
売却可能有価証券								
持分証券	95,412	28,533	4,891	119,054	95,293	21,060	11,266	105,087
負債証券	46,105	783	4,315	42,573	41,947	674	4,434	38,187
	<u>141,517</u>	<u>29,316</u>	<u>9,206</u>	<u>161,627</u>	<u>137,240</u>	<u>21,734</u>	<u>15,700</u>	<u>143,274</u>

負債証券は、国債及び社債等である。

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の期末日現在における市場性のない株式の取得原価は、14,627百万円及び15,017百万円である。

平成24年6月30日現在における売却可能有価証券の償還期限別情報は次のとおりである。

(単位：百万円)

	取得原価	公正価値
1年内償還	2,033	1,991
1～5年内償還	2,689	3,080
5年超償還	37,225	33,116
市場性のある株式	95,293	105,087
	<u>137,240</u>	<u>143,274</u>

平成24年6月30日現在における売却可能有価証券の総未実現損失及び公正価値を、未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると次のとおりである。

(単位：百万円)

	平成24年6月30日					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失
売却可能有価証券						
持分証券	26,769	6,438	25,329	4,828	52,098	11,266
負債証券	4,694	825	27,644	3,609	32,338	4,434
	<u>31,463</u>	<u>7,263</u>	<u>52,973</u>	<u>8,437</u>	<u>84,436</u>	<u>15,700</u>

未実現損失を含む投資の公正価値の下落については、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるか否か等を考慮した結果、一時的であると判断しているため減損の認識は行っていない。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
売却額	2	3,458
実現利益	-	140
実現損失	-	5

前第1四半期連結累計期間において、市場性のある持分証券の一時的でない市場価格の下落に伴う減損を3,643百万円計上している。当第1四半期連結累計期間において、市場性のある持分証券の一時的でない市場価格の下落に伴う重要な減損はなかった。

摘要	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (単位：百万円)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) (単位：百万円)
4 棚卸資産 棚卸資産の内訳は次のとおりである。		
仕掛品	277,017	337,285
前受金	24,220	32,361
差引	252,797	304,924
原材料	90,471	89,781
製品	232,911	254,683
合計	576,179	649,388
5 関連会社に対する投資 前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における、持分法を適用している関連会社(ルネサス エレクトロニクス(株)、東芝三菱電機産業システム(株)等)の要約財務諸表は次のとおりである。		
流動資産	1,431,161	1,340,165
有形固定資産	403,553	393,875
その他の資産	204,841	200,994
資産合計	2,039,555	1,935,034
流動負債	1,213,890	1,148,901
固定負債	285,338	272,646
負債合計	1,499,228	1,421,547
資本	540,327	513,487
負債・資本合計	2,039,555	1,935,034
売上高	1,956,596	421,432
関連会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(損失)	36,010	10,766
持分法を適用している関連会社のうち上場会社 10社(前連結会計年度 10社)に関する情報は次のとおりである。		
株式の持分法による評価額	75,783	70,204
株式の時価	92,453	63,753
当社は、持分法を適用している関連会社向けの取得時点での投資価額がそれに対応する純資産持分を超過した額13,785百万円を、持分法投資に関するのれんとして投資価額に含めて連結貸借対照表に計上しており、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の期末日現在において、減損が発生していないことを確認している。		

摘要	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (単位：百万円)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) (単位：百万円)
6 短期借入金、社債及び長期借入金 短期借入金の内訳は次のとおりである。 銀行等からの借入 コマーシャル・ペーパー 合計	111,450 220 <hr/> 111,670 <hr/>	75,469 90,220 <hr/> 165,689 <hr/>
平成24年6月30日現在、当社の未使用コミットメントラインは114,000百万円であり、契約している金融機関から短期資金を調達することができる。		
社債及び長期借入金の内訳は次のとおりである。 銀行等からの借入金 担保付 無担保 社債 無担保 キャピタル・リース債務 小計 1年以内に期限の到来する額 合計	935 290,439 110,000 29,247 <hr/> 430,621 88,832 <hr/> 341,789 <hr/>	826 291,203 110,000 30,138 <hr/> 432,167 92,674 <hr/> 339,493 <hr/>
一部の担保付借入契約は追加担保の要求を認め、また、無担保の借入契約も担保物件あるいは保証人を要求できる旨の規定がある。有形固定資産のうち1,140百万円(前連結会計年度1,170百万円)は、銀行等からの長期借入金の担保となっている。		

摘要	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (単位：百万円)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) (単位：百万円)
7 資本の部		
前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び資本の変動は次のとおりである。		
	(単位：百万円)	
	<u>株主資本</u>	<u>非支配持分</u>
		<u>資本合計</u>
前第1四半期連結累計期間		
前第1四半期連結累計期間期首残高	1,050,340	58,685
当社株主への配当金	15,028	-
非支配持分への配当金	-	894
非支配持分との資本取引及びその他	2,403	4,449
包括利益		
当社株主に帰属する四半期純利益	27,176	-
非支配持分に帰属する四半期純利益	-	2,105
その他の包括利益(損失) 税効果調整後		
為替換算調整額	3,815	171
年金負債調整額	4,539	-
有価証券未実現損益	4	4
デリバティブ未実現損益	7	-
四半期包括利益	<u>18,825</u>	<u>1,930</u>
前第1四半期連結累計期間期末残高	<u>1,051,734</u>	<u>55,272</u>
	(単位：百万円)	
	<u>株主資本</u>	<u>非支配持分</u>
		<u>資本合計</u>
当第1四半期連結累計期間		
当第1四半期連結累計期間期首残高	1,132,465	58,555
当社株主への配当金	12,881	-
非支配持分への配当金	-	737
非支配持分との資本取引及びその他	4	58
包括利益		
当社株主に帰属する四半期純利益	30,449	-
非支配持分に帰属する四半期純利益	-	1,066
その他の包括利益(損失) 税効果調整後		
為替換算調整額	8,677	471
年金負債調整額	14,835	-
有価証券未実現損益	8,884	27
デリバティブ未実現損益	17	-
四半期包括利益(損失)	<u>1,930</u>	<u>568</u>
当第1四半期連結累計期間期末残高	<u>1,117,650</u>	<u>58,328</u>
前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の期末日現在におけるその他の包括利益(損失)累計額の内訳は次のとおりである。		
為替換算調整額	67,654	76,331
年金負債調整額	160,156	174,991
有価証券未実現損益	12,242	3,358
デリバティブ未実現損益	35	18
その他の包括利益(損失)累計額	<u>215,603</u>	<u>247,982</u>

摘要

8 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算出における、当社株主に帰属する四半期純利益及び平均発行済普通株式数は次のとおりである。

なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	27,176	30,449
平均発行済普通株式数	2,146,935,253株	2,146,912,032株
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的当社株主に帰属する四半期純利益	12円66銭	14円18銭
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	-	-

- 9 金融派生商品及びヘッジ活動
- (1) 外国為替リスク及びヘッジ活動
当社及び子会社は事業活動を遂行する上で、外国為替相場及び金利相場の変動による市場リスクに晒されている。当社及びいくつかの子会社は、これらのリスクを回避する目的で先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することはない。
- (2) 契約金額、想定元本金額及び信用リスク
先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップには、取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)があるが、当社及び子会社は、取引先の信用格付けが高いため、信用リスクはほとんどないと判断している。その他のデリバティブは、子会社が保有している一定期間の保有を前提としたデリバティブが組み込まれている債券であり、当該債券は元本が保証されているため、リスクはほとんどないと判断している。
- (3) 公正価値ヘッジ
いくつかの子会社は、通貨の変動に対応するために通貨スワップを実施し、当取引を公正価値ヘッジと位置づけている。
- (4) キャッシュ・フローヘッジ
当社及びいくつかの子会社は、主に予定取引に関して外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジするために先物為替予約を実施し、また、社債及び長期借入金の一部を変動金利から固定金利へ変更するために金利スワップを実施している。当社及びいくつかの子会社は、これらの取引をキャッシュ・フローヘッジと位置づけている。
当社及びいくつかの子会社が利用する先物為替予約がキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は、最長で12ヵ月間である。
当社は、今後12ヵ月間に外貨建債権の回収及び外貨建債務の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る利益純額22百万円がその他の包括利益(損失)累計額から損益へ振替えられようと考えている。
- (5) ヘッジ指定されていないデリバティブ取引
当社及びいくつかの子会社は、ヘッジ商品として指定されていない先物為替予約、通貨スワップの一部及び金利スワップの一部について、外国為替相場及び金利変動の相場による市場リスクをヘッジすることを目的として利用しており、これらの商品の未実現損益の変動を損益に計上している。

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の期末日現在における先物為替予約及び通貨スワップの契約金額、金利スワップ及びその他のデリバティブの想定元本金額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成24年6月30日
先物為替予約		
外貨売予約	91,946	93,330
外貨買予約	47,207	60,168
通貨スワップ	23,651	21,133
金利スワップ	7,000	7,000
その他のデリバティブ	29,800	29,800

摘要

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の期末日現在における先物為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及びその他のデリバティブの見積公正価値の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

ヘッジ指定された 金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	デリバティブ資産	
		見積公正価値	
		平成24年3月31日	平成24年6月30日
先物為替予約	前払費用及び その他の流動資産	72	22
デリバティブ負債			
ヘッジ指定された 金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		見積公正価値	
		平成24年3月31日	平成24年6月30日
先物為替予約	その他の流動負債	16	-
金利スワップ	その他の固定負債	115	87
合計		131	87
デリバティブ資産			
ヘッジ指定されて いない金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		見積公正価値	
		平成24年3月31日	平成24年6月30日
先物為替予約	前払費用及び その他の流動資産	2,339	1,348
通貨スワップ	前払費用及び その他の流動資産	21	-
金利スワップ	投資有価証券及び その他	108	101
合計		2,468	1,449
デリバティブ負債			
ヘッジ指定されて いない金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		見積公正価値	
		平成24年3月31日	平成24年6月30日
先物為替予約	その他の流動負債	3,682	68
通貨スワップ	その他の流動負債	27	119
その他の デリバティブ	その他の固定負債	3,909	4,194
合計		7,618	4,381

摘要

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローヘッジに指定された先物為替予約及び金利スワップの連結損益計算書への影響は次のとおりである。

(単位：百万円)

キャッシュ・フローヘッジに指定された金融派生商品	前第1四半期連結累計期間	
	その他の包括利益(損失)に計上された損益(ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失)累計額から損益への振替額(ヘッジ有効部分)
	計上金額	計上科目 計上金額
先物為替予約	9	その他の費用 5
金利スワップ	22	
合計	13	

キャッシュ・フローヘッジに指定された金融派生商品	当第1四半期連結累計期間	
	その他の包括利益(損失)に計上された損益(ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失)累計額から損益への振替額(ヘッジ有効部分)
	計上金額	計上科目 計上金額
先物為替予約	35	その他の収益 25
金利スワップ	23	
合計	12	

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるヘッジ指定されていない先物為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及びその他のデリバティブの連結損益計算書への影響は次のとおりである。

(単位：百万円)

ヘッジ指定されていない金融派生商品	前第1四半期連結累計期間	
	損益認識された損益の計上科目	計上金額
先物為替予約	その他の収益	660
通貨スワップ	その他の費用	100
金利スワップ	その他の費用	1
連結損益計算書への影響額		559

ヘッジ指定されていない金融派生商品	当第1四半期連結累計期間	
	損益認識された損益の計上科目	計上金額
先物為替予約	その他の収益	1,936
通貨スワップ	その他の費用	120
金利スワップ	その他の費用	7
その他のデリバティブ	その他の費用	285
連結損益計算書への影響額		1,524

摘要	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (単位：百万円)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) (単位：百万円)
10 契約債務及び偶発債務 (1) 保証債務に関する割引前の最高支払額 銀行借入等に関する保証 従業員 関係会社等 その他 合計	6,841 1,348 6,368 <hr/> 14,557	6,353 1,303 7,596 <hr/> 15,252
なお、従業員に係る債務保証は、主に住宅ローンに関するものであり、保証期間は1年から24年である。また、関係会社等に係る保証債務は、信用力を補完するものであり、保証期間は1年から2年である。		
(2) 固定資産の購入に関する約定債務の額 (3) 割引手形	15,986 810	20,052 907
<p>前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の期末日現在において、重要な信用リスクの集中はない。</p> <p>当社及びいくつかの子会社は訴訟の被告となっているが、次の事項を除いて、当社の経営者はこれらの訴訟によって賠償があるとしても連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることはないと考えている。</p> <p>当社グループは、DRAM販売に関する競争法違反の可能性に関連し、一部の製品購入者と和解を進めている。</p> <p>当社は、平成19年1月、ガス絶縁開閉装置の欧州での販売に関するEU競争法違反容疑について欧州委員会からの決定通知を受領した。当社は、この決定内容に当社の事実認識と異なる点があることから欧州一般裁判所へ提訴したが、平成23年7月、欧州一般裁判所より、事実認識については欧州委員会の決定を支持する一方、当社への課徴金について企業間の算定基準の違いを理由に無効とする旨の判決を受領した。当社は、平成23年9月、この判決内容に当社の事実認識と異なる点があることから欧州司法裁判所へ上訴し、現在、訴訟は係属中である。また、当社は平成24年6月、欧州委員会から課徴金の算定方法を見直した決定通知を受領した。当社は、この算定方法を不服とする場合、欧州一般裁判所への提訴が可能であり、対応を検討している。</p> <p>当社は、平成23年7月より、自動車用部品の国内での販売に関する独占禁止法違反容疑について公正取引委員会から調査を受けている。また、当社グループは、米国及び欧州における自動車用部品の販売について、米国司法省及び欧州委員会から競争法関連の調査・質問を受け対応している。</p> <p>これらの競争法事案について、当第1四半期連結会計期間末において、米国DRAM及び欧州DRAM並びに欧州ガス絶縁開閉装置に関して今後発生する可能性のある損失の見積額を競争法等関連費用引当金として15,657百万円計上しており、その他に関しては、法的手続きの結果が当社連結上の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現段階で不明である。</p>		
11 重要な債務に関する事項 <p>平成24年1月以降、当社が電子システム事業において、防衛省、内閣衛星情報センター、独立行政法人 宇宙航空研究開発機構、独立行政法人 情報通信研究機構及び総務省との契約で、また、関係会社4社が防衛省との契約で、契約をまたいで工数の付け替えを行い、費用を実際よりも多く計上し請求している案件や不適切な作業実績を計上し請求している案件があることが判明したことから、各機関より、指名停止や競争参加資格停止の措置を受けた。なお、当社は、平成24年7月、総務省との契約における費用の過大請求に係る返納金26百万円を国庫に納付した。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末においては、各機関の調査に協力しているところであるが、過去の正確な工数情報について調査中であること、契約毎の過大計上工数の算定方法、算定対象、返納金等の金額算定について、各機関との確認の途上にあり、なお時間を要することから、本件に係る返納金及び関連する違約金・延滞利息についての債務の認識はあるものの、金額の合理的な見積りは不能であり、引当金を計上していない。</p> <p>翌四半期連結会計期間以降、返納金等の合理的な見積りが可能になることにより、当社連結上の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p>		

摘要	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (単位：百万円)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) (単位：百万円)																		
<p>12 金融商品の公正価値</p> <p>金融商品の公正価値の見積りについては、以下の方法により算定している。</p> <p>(1) 現金及び預金等、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金、及びその他の流動負債は、短期間で決済されるため、それぞれの連結貸借対照表計上額は公正価値に近似している。</p> <p>(2) 有価証券並びに投資有価証券及びその他の大部分は、市場価格に基づいて算定している。市場性のない有価証券については、適正な費用の範囲内で合理的な見積りを行うことはできない。</p> <p>(3) 長期営業債権は、インカムアプローチに基づき市場金利を使用して算定した現在価値によっているため、レベル2に区分している。</p> <p>(4) 社債は、マーケットアプローチに基づき公表価格を使用して公正価値を算定しているため、レベル2に区分しており、長期借入金は、インカムアプローチに基づき市場金利を使用して算定した現在価値によっているため、レベル2に区分している。リース関連の金融商品については、連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため除いている。</p> <p>(5) 金融派生商品は、主にヘッジ目的の先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップであるが、公正価値については、外国為替銀行の相場に基づいて算定している(見積公正価値については、注記9を参照)。</p> <p>前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の期末日現在における金融商品の見積公正価値は次のとおりである。</p>																				
<p>非金融派生商品(負債)</p> <p>市場性のある有価証券等</p> <p>長期営業債権</p> <p>社債及び長期借入金 (1年以内に期限の到来する額を含む)</p>	<table border="1"> <tr> <td>計上額</td> <td>166,824</td> </tr> <tr> <td>見積公正価値</td> <td>166,824</td> </tr> <tr> <td>計上額</td> <td>1,017</td> </tr> <tr> <td>見積公正価値</td> <td>1,056</td> </tr> <tr> <td>計上額</td> <td>401,374</td> </tr> <tr> <td>見積公正価値</td> <td>403,718</td> </tr> </table>	計上額	166,824	見積公正価値	166,824	計上額	1,017	見積公正価値	1,056	計上額	401,374	見積公正価値	403,718	<table border="1"> <tr> <td>148,299</td> </tr> <tr> <td>148,299</td> </tr> <tr> <td>647</td> </tr> <tr> <td>718</td> </tr> <tr> <td>402,029</td> </tr> <tr> <td>404,349</td> </tr> </table>	148,299	148,299	647	718	402,029	404,349
計上額	166,824																			
見積公正価値	166,824																			
計上額	1,017																			
見積公正価値	1,056																			
計上額	401,374																			
見積公正価値	403,718																			
148,299																				
148,299																				
647																				
718																				
402,029																				
404,349																				
<p>なお、公正価値の見積りについては、特定時点で利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づき算定している。これらの見積りは、その性質上主観的なものであり、不確実性や重要な判断を伴う事項を含むため、正確には算定できない。これらの前提が変動することにより見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。</p>																				

摘要

13 公正価値の測定

当社は、公正価値を「市場参加者の間での通常の取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。その上で公正価値測定のために使われるインプットを以下の3つに分類し、優先順位をつけている。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における公表価格(調整不要)のインプット

レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプット

レベル3：観察不能なインプット

継続的に公正価値で測定される資産及び負債

当社が継続的に公正価値で測定している資産及び負債の平成24年3月31日及び平成24年6月30日現在における内訳は次のとおりである。なお、これらの資産及び負債については、それぞれ準拠している米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書の要求に基づき公正価値を測定している。

(単位：百万円)				
平成24年3月31日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
持分証券				
市場性のある株式	119,054	-	-	119,054
負債証券				
国債、公債及び社債等	-	44,288	-	44,288
投資信託	-	3,482	-	3,482
金融派生商品	-	2,540	-	2,540
負債				
金融派生商品	-	7,749	-	7,749
平成24年6月30日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
持分証券				
市場性のある株式	105,087	-	-	105,087
負債証券				
国債、公債及び社債等	-	39,740	-	39,740
投資信託	-	3,472	-	3,472
金融派生商品	-	1,471	-	1,471
負債				
金融派生商品	-	4,468	-	4,468

レベル1の持分証券は市場性のある株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価している。負債証券は国債、公債及び社債等、及び投資信託であり、レベル1は十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価し、レベル2はマーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価している。レベル2の金融派生商品は、主に先物為替予約によるものであり、マーケット・アプローチに基づき取引相手方または第三者から入手した相場価格を使用して評価している。

非継続的に公正価値で測定される資産及び負債

前第1四半期連結会計期間末及び当第1四半期連結会計期間末において、非継続的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はない。

摘要

14 損益に関するその他の情報

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
為替差損	1,227	3,792

為替差損は「営業外費用 - その他の費用」に計上している。

15 リース

当社及びいくつかの子会社は、主に機械装置及び器具備品等の借手となっている。
 平成24年6月30日現在の解約不能オペレーティング・リースの最低リース料支払予定額は次のとおりである。

	(単位：百万円) オペレーティング・リース
1年以内	4,357
1年超2年以内	3,232
2年超3年以内	2,188
3年超4年以内	1,354
4年超5年以内	731
5年超	626
最低リース料支払予定額合計	12,488

摘要

16 セグメント情報

以下に報告されているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、マネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものである。

開示にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器及びその他の事業の6区分としている。

各事業の主な内容は次のとおりである。

重電システム	社会システム事業、電力・産業システム事業、ビルシステム事業
産業メカトロニクス	FAシステム事業、自動車機器事業
情報通信システム	通信システム事業、インフォメーションシステム事業、電子システム事業
電子デバイス	半導体・デバイス事業、液晶事業
家庭電器	リビング・デジタルメディア事業
その他	資材調達・物流・福利厚生等のサービス

セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格に基づいている。報告セグメントの営業損益の算出方法は、連結損益計算書における営業損益の算出方法と一致している。

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりである。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

	重電システム	産業メカトロニクス	情報通信システム	電子デバイス	家庭電器	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	192,309	231,461	81,971	43,140	227,903	36,851	813,635	-	813,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,896	2,458	4,237	6,894	4,481	101,748	121,714	121,714	-
計	194,205	233,919	86,208	50,034	232,384	138,599	935,349	121,714	813,635
営業利益(損失)	14,503	27,933	374	2,494	14,723	1,149	60,428	8,194	52,234

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

	重電システム	産業メカトロニクス	情報通信システム	電子デバイス	家庭電器	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	203,364	221,740	88,494	34,413	199,573	35,161	782,745	-	782,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,726	2,296	5,991	4,625	6,324	96,383	117,345	117,345	-
計	205,090	224,036	94,485	39,038	205,897	131,544	900,090	117,345	782,745
営業利益	18,358	21,174	747	72	12,974	690	54,015	7,451	46,564

摘要

【地域別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における顧客の所在地別に分類した売上高は以下のとおりである。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

	日本	海外				計	連結合計
		北米	アジア	欧州	その他		
外部顧客に 対する売上高	498,848	58,971	155,056	83,135	17,625	314,787	813,635
連結売上高に 占める割合	61.3%	7.2%	19.1%	10.2%	2.2%	38.7%	100.0%

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

	日本	海外				計	連結合計
		北米	アジア	欧州	その他		
外部顧客に 対する売上高	487,679	66,003	140,428	71,010	17,625	295,066	782,745
連結売上高に 占める割合	62.3%	8.4%	17.9%	9.1%	2.3%	37.7%	100.0%

(注) 各区分に属する主な国または地域は下記のとおりである。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) アジア.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア
- (3) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア

摘要

当社は、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書280「セグメント報告」で要求される開示に加えて、以下の情報を補足情報として開示している。

【所在地別セグメント情報】

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	561,314	51,950	109,022	82,470	8,879	813,635	-	813,635
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,358	4,083	47,011	2,350	16	172,818	172,818	-
計	680,672	56,033	156,033	84,820	8,895	986,453	172,818	813,635
営業利益	37,912	1,196	12,262	3,230	971	55,571	3,337	52,234

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	540,076	58,841	103,942	71,459	8,427	782,745	-	782,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,152	3,862	42,656	1,472	0	170,142	170,142	-
計	662,228	62,703	146,598	72,931	8,427	952,887	170,142	782,745
営業利益	33,950	1,424	10,103	2,067	540	48,084	1,520	46,564

(注) 1 地域の区分は地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮し5区分としている。

2 各区分に属する主な国または地域は下記のとおりである。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) アジア.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア
- (3) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア

17 後発事象

当社は、平成24年7月31日開催の執行役会議において、当社の持分法適用関連会社であるルネサス エレクトロニクス(株)に対して、以下の貸付を行うことを決議した。

- (1) 貸付額 145億円
- (2) 貸付実行日 平成24年10月1日
- (3) 貸付満期日 平成27年3月31日

2 【その他】

平成24年4月27日開催の取締役会において、平成24年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、剰余金の配当として、1株につき6円(総額12,881,496,966円)を支払うことを決議した。

その他該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

三菱電機株式会社
執行役社長 山西 健一郎 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 寛人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 敏弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永峯 輝一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記1及び2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記1及び2参照）に準拠して、三菱電機株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

四半期連結財務諸表に対する注記11に記載されているとおり、防衛省、内閣衛星情報センター、独立行政法人 宇宙航空研究開発機構及び独立行政法人 情報通信研究機構との契約で、契約をまたいで工数の付け替えを行い、費用を実際よりも多く計上し請求している案件や不適切な作業実績を計上し請求している案件があることが判明した。現在、各機関の調査に協力しているところであるが、返納金等の合理的な見積りは不能であり、引当金を計上していない。翌四半期連結会計期間以降、返納金等の合理的な見積りが可能になることにより、会社の連結上の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある旨、注記されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。